

ゼロカーボン推進事業 小・中学校水泳指導方法検討事業 など

一般会計予算 226億1000万円
(前年度 219億9000万円)

令和5年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審議結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

コミュニティ活動推進事業

Q 自治会の活動状況は。

A 自治会では、自治会集会所などで会員による様々なサークル活動、介護予防体操、サロン活動などを行っている。今後も自治会活動の一環として、自治会集会所などを積極的に活用し、身近な地域で気軽に集まれる活動を進め、会員の健康づくりや退会者の抑制などにつなげていきたい。

広報つるがしま発行事業

Q 点字広報及び声の広報の他市町村の発行状況は。

A 元年度の調査では、点字広報は16市町、声の広報は46市町で発行しており、両方発行している本市は、充実している。

庁舎維持管理事業

Q 庁舎における光熱水費の状況は。

A 4年度予算と比較し、5年

度は電気代が2・22倍、ガス代が2・81倍増で、水道代は若干の減で計上している。電力自由化の状況を情報収集し、今後により経費が抑えられるよう検討していく。



鶴ヶ島駅周辺地区まちづくり構想等策定事業

Q 現状の取組状況と今後の見通しについて。

A 4年度は地域住民や関係団体から課題やニーズを把握するため、説明会、市民アンケート、ワークショップなどを行った。年度内に構想策定し、5年度は構想に基づく具体的な整備計画の策定に取り組む。

避難行動要支援者地理情報活用事業

Q 具体的な活用方法は。

A 既存の統合型地理情報システムに避難行動要支援者名簿を取り込み可視化することで、平常時の見守り支援や災害時の

迅速な対応につなげられるよう活用していきたい。また、個別避難計画の策定にも活用していきたい。

ふるさと鶴ヶ島誕生祝い事業

Q 多子世帯応援事業から変更した経緯について。

A 県の補助事業が第一子からの支援に見直されたことや国が出産・子育て応援交付金を開始したことから、本市でも鶴ヶ島で生まれた全ての子どもを対象とすることで、ふるさとに愛着が持てるお祝い品に変更した。



健康長寿推進事業

Q 拡充した内容は。

A スマホ教室を全ての市民センターを会場として、7月、10月、2月に開催する。また、シルバースポーツの体験支援及びニーズが高いスマホよろず

相談の充実を図るため、「シルバースポーツ・デジタル支援員」を養成し、各市民センターなどに派遣する。

がん予防対策事業

Q 申込方法を変更するメリットは。

A コールセンター及びウェブシステムによる申込みに変更することにより、本人が希望する受診日、受けられるがん検診の種類などがその場で決定できる。また、ウェブシステムでは、受診日が近づいた際にメールが届き、忘れ防止や受診勧奨につながる。

ゼロカーボン推進事業

Q 事業の効果は。

A ポータブル蓄電池の購入及び冷蔵庫、LED照明機器への買い替えとヘチマを活用した緑のカーテンの設置で見込める温室効果ガスの削減量が約117・9トンと効果としては非常に小さいが、一人一人がゼロカーボンに向けて動き出すきっかけづくりにしたい。

Q 市民が理解し、行動に移してもらうための取組は。

A ヘチマを緑のカーテンとして育て、暑熱対策、省エネ、